

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物販路開拓費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	—	
	(各課別歳出予算概要事業名)	県産主要水産物販路開拓費 みやぎの水産加工イノベーション推進費	
2 当初予算額	132,585千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2954)
4 目的	県産水産物・水産加工品の販路開拓，消費拡大を図るため，水産加工品の商品開発，大規模展示商談会への出展，量販店における販売促進キャンペーンへの助成や県産水産物のPR活動を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 県産水産物・水産加工品取扱事業者等支援 県内事業者の水産加工品の商品開発，展示商談会への出展，ホヤの認知度向上等に向けた取組に対して助成する。</p> <p>(2) 県外でのホヤフェア及びイベントの開催 県産ホヤの販路拡大を図るため，県外飲食店及び県外量販店等における県産ホヤを使用したフェアやキッチンカー等を活用したイベントを開催する。</p> <p>(3) 大規模展示商談会への出展支援 商談機会の創出のため，ジャパン・インターナショナル・シーフードショー及びシーフードショー大阪に宮城県ブースを設置する。</p> <p>(4) 県外量販店における販売促進キャンペーン支援 県外量販店が県産水産物販売促進のために実施するポイントアップキャンペーンに対して助成する。</p> <p>(5) 県産水産物のPR及び魚食普及活動等 県産水産物の消費拡大のため，JR仙台駅等における物販イベントや料理教室等を実施する。</p> <p>(6) 魚市場の水揚強化対策支援 魚市場の水揚確保・水揚強化のため，県内魚市場が実施する取組に対して助成する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1	事 業 名	栽培漁業種苗放流支援費		
		(将来ビジョン推進事業名) 栽培漁業種苗放流支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗放流支援事業費 P19		
2	当初予算額	274,677千円	3担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4	目 的	東日本大震災の影響で資源量の低迷が懸念されているアワビ、サケなど、水産資源の回復、維持・増大に必要な放流種苗を安定的に確保するため、生産経費や生産設備等に対する支援を行うもの。		
5	事 業 概 要	<p>1 アワビ関係（事業費：124,369千円） 安定的な種苗放流の実施により資源の回復を図る。 (1) 漁業者が負担する県内産アワビ種苗の購入経費に対する支援 (2) 種苗生産経費増加に伴う漁業者負担の軽減 (3) 種苗生産の防疫対策強化に係る取組の支援 実施主体：(1), (2) 宮城県 (3) 公益財団法人宮城県水産振興協会</p> <p>2 サケ関係（事業費：117,241千円） 放流稚魚の安定確保とふ化放流団体への支援により、減少したサケ資源の回復を図る。 (1) 採卵用サケ親魚確保等への支援 (2) 稚魚買上による放流稚魚の確保と生産経費への支援 実施主体：(1), (2) 宮城県さけます増殖協会</p> <p>3 ヒラメ・ホシガレイ関係（事業費：10,524千円） 種苗購入・中間育成・放流に関する経費を支援する。 (1) ヒラメ種苗放流支援 (2) ホシガレイ種苗放流支援 実施主体：(1) 公益財団法人宮城県水産振興協会 (2) 宮城県資源管理型漁業実践協議会</p> <p>4 ウニ・ナマコ等関係（事業費：22,300千円） 漁協等が種苗生産施設で実施する種苗生産経費への支援を行う。</p> <p>(参考) 活用国庫補助事業：被災海域における種苗放流支援事業（水産庁） ・令和5年度概算決定額699百万円（令和4年度予算699百万円） ・本県の要望額：国費ベース183,116千円（令和4年度交付決定額117,320千円）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁場生産力回復支援費		
	(将来ビジョン推進事業名)	—	
	(各課別歳出予算概要事業名)	漁場生産力回復支援事業費 P6	
2 当初予算額	120,300千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	東日本大震災で流出したガレキが漁網に入網するなど、沖合漁場では依然として操業の支障となっていることから、漁業者が操業中に回収したガレキの処分に係る取組への支援を行う。		
5 事業概要	<p>漁業者が操業中に回収した震災ガレキの処理を支援する「漁場生産力回復支援事業」により、漁場ガレキの撤去を行う。</p> <p>これまでの取組により、養殖漁場など沿岸部では、操業に支障を来すガレキの撤去は概ね完了したが、沖合底びき網漁業における操業時のガレキ入網は、依然として継続していることから、令和5年度も引き続き、ガレキ撤去作業及び漁業者への支援を継続するもの。</p> <p>また、令和3年から福島県沖合海域で操業が再開されており、今後操業区域が拡大されていくため、ガレキ回収量の増加が見込まれる。</p> <p>事業名：漁場生産力回復支援事業 120,300千円 事業実施団体：宮城県沖合底びき網漁業協同組合 主な内容：沖合底びき網漁船による操業中のガレキ回収及び処分への支援 国8/10 県2/10（全額特別交付税）</p> <p>※参考 ・R4のガレキ回収量（R4年12月末現在） 漁場生産力回復支援事業 300m³ (H23年度～累計：107,701m³) ※みやぎの漁場再生事業（R2事業終了） (H23年度～累計：179,551m³) 合計 (H23年度～累計：287,252m³)</p>		

主 要 事 業 概 要

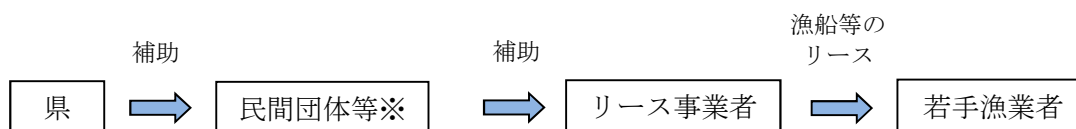
1 事業名	漁船等導入支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー		
	(各課別歳出予算概要事業名)		漁船等導入支援費
2 当初予算額	163,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2935)
4 目的	国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用し、次世代を担う若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入を支援する。		
5 事業概要			

(1) 支援内容及び補助率

補助対象経費	補助率
漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費, 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費	3 / 4以内
リースに伴う金利・保証料	定額

(2) 事業の流れ (国の規定によるもの)

事業の実施に当たっては、漁協等が作成する地域計画の承認が必要となる。



※ 水産業・漁村活性化推進機構を想定

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁船漁業復興推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー		
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁船漁業復興推進費		
2 当初予算額	206,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2932)
4 目的	近年、海洋環境の変化などにより、漁獲可能な魚種に変化が生じていることから、漁業者等の設備投資のリスク軽減を図ることで、新たな操業体制への転換などの取組を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 新たな操業体制への転換等への支援</p> <p>①事業主体：漁業協同組合、漁業生産組合等</p> <p>②補助率：2/3以内</p> <p>③支援内容：</p> <p>イ 漁ろう技術等習得支援事業 例：新たな技術等習得のための先進地への研修や講師の招聘 など</p> <p>ロ 操業体制転換支援事業 例：新たな操業体制への転換に要する漁具や設備等の施設整備、 養殖業との兼業化に要する設備導入 など</p> <p>(2) 資源量調査等 資源量調査、漁具漁法試験、試験操業等を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	磯焼け対策総合推進事業		
	(新・将来ビジョン推進事業名)	磯焼け対策推進費	
	(各課別歳出予算概要事業名)	漁場保全対策事業費	
2 当初予算額	4, 100千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL: 211-2944)
4 目的	<p>磯根資源の回復及び商品価値の向上に向けた取組として、磯焼け漁場で回収したウニの畜養やアワビ増殖場整備の実証試験を行うなど、漁業者が稼げる磯焼け対策の仕組みを構築し、漁業者の所得増加への寄与と東日本大震災からの復興に資するもの。</p>		
5 事業概要	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波や海洋環境の変化の影響により、本県沿岸では、藻場が衰退する磯焼けが確認されており、海藻類を餌とするウニやアワビの漁獲量も減少傾向にある。 ・県では令和2年に宮城県藻場ビジョンを策定し、磯焼け対策に取り組んでいるところであるが、漁業者の収入増加に繋げるには磯根資源の有効活用に向けた取組も重要である。 ・ウニやアワビは本県の有用な磯根資源であり、その維持・増大は漁業者や買受人から強く求められている。 <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新技術を活用したウニの畜養と現場普及（事業費：2,000千円） 磯焼け漁場で回収したウニを漁港内に移植し、LED照射や給餌による身入り向上等の実証試験を行い、その効果の検証と、事業化に向けた検討を行う。 2 アワビ増殖場の整備（事業費：2,000千円） 資源量の減少したアワビを増殖させるため、アワビの生息場所や餌となる藻類を着生させる機能を有する小型ブロックを設置し、その効果の検証と、地域の実態に合った増殖手法を構築する。 3 事務費（事業費：100千円） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	秋さけ来遊資源安定化対策事業 ----- (将来ビジョン推進事業名) 秋さけ来遊資源安定化対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 秋さけ来遊資源安定化推進事業費 P15		
2 当初予算額	55,000千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	秋さけは、震災に伴うふ化場の被災による稚魚放流数の減少等から、来遊量が大幅に減少しており、資源の回復には、震災前と同規模の放流を継続していく必要がある。このため、稚魚買上やふ化場への技術指導などを継続し、ふ化放流事業の安定化を図るとともに、種卵確保対策やふ化場間の連携・機能分担による新しい体制の構築や、稚魚の放流時期・サイズの検討など回帰率向上に向けた試験研究等に取り組む。		
5 事業概要	<p>1 健苗放流事業（事業費：22,149千円） 秋さけ資源を維持するため、ふ化放流団体が生産した稚魚の買上放流を行う。 買上尾数 4,955 千尾×単価 4.47 円/尾=22,149 千円 ※買上げ尾数及び単価は暫定。直近年におけるふ化放流事業全体の経費実績と、当該年度の稚魚放流数見込みから毎年度の単価を計算し、予算の範囲の尾数で買上を行う。 (令和2年度 2.58 円/尾, 令和3年度 7.15 円/尾, 令和4年度 4.70 円/尾)</p> <p>2 調査・指導事業 10,695 千円 (1) ふ化場巡回指導, 来遊尾数予測 水産研究・教育機構等の関係機関と連携し、さけ稚魚の健苗生産に向けた技術指導を行う。また、将来の来遊尾数予測に必要な年齢査定を行う。 (2) 回帰率回復・向上のための調査 環境変化に対応した放流の実施に向け、下記の調査、試験を実施し、放流時期・サイズの基準等の見直しを図る。 ①放流したさけ稚魚が沿岸から沖合へ移動する時期の調査 ②沿岸生活期における餌環境の調査 ③早期遡上群（早期の採卵、ふ化放流が可能）の回帰状況調査、有用性の検証 ④稚魚の健苗性向上に向けた、餌料添加物の効果検証 ⑤県外産種卵由来の稚魚による資源造成効果に関する調査</p> <p>3 ふ化放流団体経営安定化推進事業 21,000 千円 ふ化場間の連携・機能分担による集約・拠点化の推進など、新しい体制の構築を図る。 ①共同作業化及び集約・拠点化ふ化場等施設整備補助金 ②ふ化場施設有効利用（魚種転換）実証事業補助金</p> <p>4 増殖振興事業 420 千円 宮城県さけます増殖協会負担金</p>		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>食の安全確保対策費</p> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化事業費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>318,383千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し,出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また,土壌や飼料,きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって,農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p>		
<p>(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について,食の安全安心を確保するとともに,早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 35,900千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため,市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(3) 農林水産物放射性物質対策費 2,916千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。</p> <p>(4) 農産物放射能対策費 18,801千円(園芸推進課) 主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し,安全性を周知するため,ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(5) 放射性物質影響調査費 8,303千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し,消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに,粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p>(6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,645千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため,県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>			

(7) 水産物安全確保対策費 24,921 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。





(8) 林産物放射性物質対策費 171,397 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸防災林管理費（公共事業等） ----- （将来ビジョン推進事業名） 防災林造成事業（保育・保護） （各課別歳出予算概要事業名） 保安林整備事業費 森林病虫害等防除実証事業（海岸防災林）		
2 当初予算額	140,735千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2923)
4 目的	再生した海岸防災林がその機能を十分に発揮できるよう、植栽木の保育管理や薬剤散布に向けた現地調査等を行う。		
5 事業概要	<p>(1) 防災林造成事業（保育）</p> <p>① 予算額 : 75,230千円</p> <p>② 実施箇所 : 仙台市, 名取市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 気仙沼市, 石巻市, 東松島市, 七ヶ浜町</p> <p>③ 事業概要 : 植栽木が成長し, 潮害, 飛砂などの防災林機能を発揮するまで下刈りなどの保育管理を行う。</p> <p>(2) 保安林整備事業（復興サポート事業）</p> <p>① 予算額 : 51,605千円</p> <p>② 実施箇所 : 仙台市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 七ヶ浜町</p> <p>③ 事業概要 : 保育管理のうち, 植栽木の過密化を防ぐための本数調整伐を行う。</p> <p>(3) 森林病虫害等防除実証事業（海岸防災林）</p> <p>① 予算額 : 13,900千円</p> <p>② 実施箇所 : 仙台市, 名取市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 東松島市, 気仙沼市</p> <p>③ 事業概要 : 令和6年度の薬剤試験散布（5ha×7箇所）に向け, 令和5年度中に箇所の選定及び希少動植物等の調査を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 (将来ビジョン推進事業名) みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県有防災林管理費		
2 当初予算額	5,500千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2325)
4 目的	再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたって適切に管理されていくように、民間団体などと連携して森林整備を行うとともに、交流人口の拡大や震災の教訓伝承に向けた取組を推進していく。		
5 事業概要	(1) 海岸防災林普及啓発活動(委託)【2,345千円】 ・ バスツアーの開催及び研修会 海岸防災林に興味を持っている個人及び企業の CSR 担当を対象として、活動の魅力を伝えるためのバスツアーなどを開催する。 ・ SNS 配信：YouTube チャンネルや NOTE を活用し、海岸防災林の普及を行う。		
(2) みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会の運営(委託)【1,155千円】 ・ 総会及び情報交換会の開催 ・ 技術指導：活動団体の保育技術向上を図るための専門家派遣。			
(3) 既協定活動団体への支援【2,000千円】 ・ 資材購入、研修会・イベントの開催経費 既協定団体が自ら企画・開催するイベントの経費助成。(400千円/1団体)			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="354 1281 788 1576">  <p>バスツアー開催状況</p> </div> <div data-bbox="932 1281 1216 1576">  <p>普及啓発用ロゴマーク</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="354 1639 788 1935">  <p>研修会開催状況</p> </div> <div data-bbox="871 1639 1305 1935">  <p>作業指導講師の派遣</p> </div> </div>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマート水産業推進プロジェクト（水産業基盤整備課・養殖振興）		
	（将来ビジョン推進事業名）	スマート水産業推進プロジェクト（養殖振興）	
	（各課別歳出予算概要事業名）	スマート水産業推進費 P11	
2 当初予算額	1, 386千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL: 211-2944)
4 目的	本事業ではドローンを用いてノリ漁場を撮影し、ノリの健康状態を把握することを目的とする。このことにより、陸上からノリの状態を把握し、より広域の漁場の状況を撮影することが可能となり、漁場の「見える化」を推進する。		
5 事業概要	<p>マルチスペクトルカメラを搭載したドローンを用いてノリ漁場を撮影し、画像データを蓄積する。同時に、撮影したノリ漁場に船舶で訪れてノリサンプルを採取し、顕微鏡観察に病害の有無や色調の測定により健康状態を確認する。これらを解析し、ドローンによるノリの健康診断技術を確立する。</p> <p>調査旅費：146千円 消耗品購入：95千円 ドローン保険料：166千円 操作方法研修受講：594千円 撮影・解析指導委託：330千円 画像解析用ソフト更新：55千円</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマート水産業推進プロジェクト（水産業基盤整備課・資源環境）		
	(将来ビジョン推進事業名)	スマート水産業推進プロジェクト（資源環境）	
	(各課別歳出予算概要事業名)	スマート水産業推進費 P9	
2 当初予算額	2, 5 2 4 千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL: 211-2944)
4 目的	漁船漁業のスマート化推進に向けた取組として、デジタル操業日誌の普及を促進し、操業データや漁労技術の「見える化」により、漁船漁業の高度化、軽労化、後継者育成等への活用を図る。		
5 事業概要	<p>○ 本県漁船漁業への「デジタル操業日誌」の普及促進（事業費：2,524千円）</p> <p>沿岸漁船漁業への ICT 技術「デジタル操業日誌」の普及促進に向け、モデル漁業種（沿岸くろまぐろ漁業）における試験導入により操業データや漁労技術の「見える化」を図る。</p> <p>1 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット導入費（漁業者へ貸与） ・システムカスタマイズ費 ・システム利用料 <p>2 デジタル操業日誌のイメージと効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲時に漁業者が魚種や漁獲量等の情報をタブレットに入力。緯度経度や時刻が自動的に記録され、操業データが蓄積される。 ・各漁業者が今後の操業の参考にするだけでなく、漁労技術の見える化（＝後継者育成への活用）や、煩雑な許可漁業等の義務報告の簡素化・省力化につながる。 ・過去の漁獲情報から漁場の傾向を把握することで、漁場探索を効率化し、燃料代や所要時間の削減につながる。 ・漁業種類によっては、操業の位置・時間等と漁獲量の情報から資源評価や漁獲証明にも活用できる。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマート水産業推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) スマート水産業推進プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費 養殖振興プラン推進事業費		
2 当初予算額	3, 5 2 7 千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目 的	水産業の生産段階ごとにスマート化技術の検討・実証・導入を支援することで、水産業のスマート化を推進するもの。		
5 事業概要	<p>【水産業振興課】</p> <p>(1) 魚市場のスマート化推進 【2,693千円】 研究開発が進められている「AI自動魚種選別機」に関して、魚市場業務の改善・スマート化に関する実証試験を実施するとともに、他の魚市場に導入効果等を情報展開し、業務のスマート化を推進する。</p> <p>(2) 会議開催，先進地情報収集 【834千円】 スマート水産業に係る情報（新たな機器類開発や水産現場に応用可能な機器類等）収集を行うとともに、漁業者・魚市場関係者等を対象とした現場検討会を開催し、業務改善や労働負担軽減に繋がるスマート機器類等の周知，普及を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	養殖生産体制強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 水産技術総合センター整備費		
2 当初予算額	851,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目的	高まる養殖生産物需要に対応するため、閉鎖循環飼育システムを活用した養殖技術の開発及び普及を目的とした、陸上養殖研究施設を水産技術総合センター敷地内に建設するもの。		
5 事業概要	<p>○名称：閉鎖循環式陸上養殖研究施設 ○建設場所：石巻市渡波字袖ノ浜97-6</p> <p>○主要構造：木造平屋建て ○延べ床面積：990.27m²</p> <p>○工事スケジュール：令和5年1月から令和5年12月末まで</p> <p>○総事業費：1,136,372千円</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p style="text-align: center;">完成予想図（外観）</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p style="text-align: center;">完成予想図（内観）</p> <p>○施設能力</p> <ol style="list-style-type: none"> ①稚魚用の小型水槽から親魚までの飼育に対応した中・大型水槽を建屋内に配置 ②飼育水温のコントロールができ、冷水性魚類の採卵・孵化から親魚の養成まで可能 ③淡水魚と海水魚の飼育が可能 		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>持続可能なみやぎの養殖振興事業 (将来ビジョン推進事業名) 養殖振興プラン推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 持続可能なみやぎの養殖振興事業 P12</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>16,935千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)</p>
<p>4 目的</p>	<p>本県養殖業については、震災後の施設整備がほぼ完了し、生産体制が整った一方で、生産者数は震災前の約6割に減少しており、量から質へと収益性の高い生産構造へ転換する必要がある。このため、高品質で安定した生産体制の構築と収益性の高い養殖経営の実現に向けた取組や、水産エコラベル認証の取得、水産業のスマート化の取り組みを推進するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高品質カキ生産安定化事業（事業費：1,798千円） カキへい死状況調査，課題解決に向けた試験 2 ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業（事業費：1,805千円） 高品質化，安定生産，高成長系種苗普及への取り組み 3 ノリ養殖最適生産技術開発事業（事業費：439千円） 加工工程が品質に及ぼす影響を調査 4 養殖種苗発生生育状況調査事業（事業費：2,106千円） 漁業者に情報提供する養殖通報の発行 5 養殖生産物輸出促進事業（事業費：87千円）【手数料充当（87千円）】 国外向け輸出水産物の衛生証明の発行 6 ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業（事業費：7,043千円）【ふるさと納税充当（3,674千円）】 水産エコラベル認証（ASC・MSC・MEL）取得に対する審査および調査委託費等の補助 7 水温観測ブイ維持管理費（事業費：2,040千円） ノリの育苗・生産に必要な水温・塩分情報を自動で取得するブイの維持管理費 8 高温耐性ワカメ開発事業（事業費：300千円） 海水温上昇に対応可能な高温耐性系統ワカメの選抜 9 新規養殖種開発事業（事業費：563千円） アサリ，イワガキ，イタヤガイ等の新規養殖種の探索 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	HACCP等対応施設整備支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー (各課別歳出予算概要事業名) HACCP普及推進支援事業費		
2 当初予算額	180,500千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2931)
4 目的	輸出先の衛生基準に対応した施設等の整備を支援することにより、県内水産加工業者の海外販路拡大を図る。		
5 事業概要	<p>県内水産加工業者がHACCP等に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等を行う際の経費の一部を支援するもの。</p> <p>(1) 補助対象経費：HACCP等（ISO, FSSC, ハラル認証等を含む）に対応するための施設の新設（掛かり増し経費のみ対象）、改修及び設備の導入、HACCP等の認証取得に係る経費 (コンサルタント費用等)</p> <p>(2) 補助率：1/2以内。ただし、認定取得等以外の輸出先国のニーズに対応するために取り組む場合は、3/10以内</p> <p>(3) 上限額等：当初予算上限3億円、下限5百万円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	陸上養殖経営体育成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 陸上養殖経営体育成費		
2 当初予算額	101,354千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)
4 目的	海洋環境の変化等による主要水産物の不漁や加工原料の不足などの課題に対し、水産物を安定供給する体制の構築が求められていることから、閉鎖循環飼育システムを活用した陸上養殖を導入する経営体に対して、機器の導入費を支援するとともに、当該技術の普及を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 陸上養殖導入支援</p> <p>①補助対象：漁業者等が導入する閉鎖循環式陸上養殖システム等の機器・設備等の経費</p> <p>②補助率：1/2以内</p> <p>③補助上限：1億円</p> <p>(2) 普及啓発</p> <p>①陸上養殖技術等に係るセミナーの開催</p> <p>②陸上養殖技術の導入を希望する事業者に対して専門家を派遣し、課題解決をサポート</p> <p><参考> 閉鎖循環飼育システムとは？</p> <p>養殖水槽と水処理システムを一体化させ、人為的に環境をコントロールする飼育方法で、自然環境や立地の制約を受けにくい新たな養殖業の形態として注目される技術である。</p> <div data-bbox="804 1384 1375 1684" data-label="Diagram"> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林管理道整備事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 森林管理道整備事業費 農山漁村地域整備交付金		
2 当初予算額	455,763千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	効率的な林業経営や森林の維持管理に重要な基盤となる林道の整備（県営林道の整備及び市町村が実施する林道事業への補助）を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 森林管理道整備事業【447,788千円】</p> <p>○ <u>県営林道の開設 345,003千円</u></p> <p>(1) 開設工事 328,575千円</p> <p>① 女川北線ほか2路線</p> <p>② 国庫補助金 1/2補助</p> <p>(2) 工事雑費 16,428千円</p> <p>○ <u>市町村が実施する林道事業への補助 102,785千円</u></p> <p>(1) 林道の改良、施設（橋梁）の老朽化対策等 94,450千円</p> <p>① 丸森町ほか5市町 13路線</p> <p>② 補助率 50～51%</p> <p>(2) 指導監督費 8,335千円</p> <p>2 森林管理道整備事業（農山漁村地域整備交付金）【7,975千円】</p> <p>○ <u>県営林道の開設 5,250千円</u></p> <p>(1) 開設工事 5,000千円</p> <p>① 登米東和線</p> <p>② 国庫補助金 1/2補助</p> <p>(2) 工事雑費 250千円</p> <p>○ <u>市町村が実施する林道事業への補助 2,725千円</u></p> <p>(1) 施設（橋梁）の点検診断 2,500千円</p> <p>① 登米市 6路線</p> <p>② 補助率 50%</p> <p>(2) 指導監督費 225千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	—	
	(各課別歳出予算概要事業名)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費	
2 当初予算額	500,500千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	持続的な森林経営の確立と木材の安定供給体制を構築するため、効率的な森林の整備や木材利用推進などの取組を一体的に支援するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 高性能林業機械等の整備</p> <p>① 事業内容：高性能林業機械等（プロセッサ・フォワーダ等）導入への支援</p> <p>② 補助率：1／3以内</p> <p>(2) 木材加工流通施設等の整備</p> <p>① 事業内容：木材加工流通施設等（グラップル付トラック等）整備への支援</p> <p>② 補助率：1／2以内</p> <p>(3) 木造公共建築物等の整備</p> <p>① 事業内容：木造公共建築物（保育所）整備への支援</p> <p>② 補助率：1／2以内</p> <p>(4) 林業経営体育成対策（林業機械リース）</p> <p>① 事業内容：林業機械（グラップル（ウインチ付））リース経費への支援</p> <p>② 補助率：1／3以内</p> <p>(5) 付帯事務費</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ材イノベーション創出支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ材イノベーション創出事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	11,842千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材の需要創出を図るため、産学官の連携により、本県の木材産業の強みを活かした新たな木質建材の製品化を実現し、非住宅分野や中高層建築物等へのマーケットを開拓することで、木造・木質化を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 新建材技術開発支援 【予算額：11,742千円】 「県産合板の厚物化」や「2×4材のパネル化」などの新たな製品を非住宅分野等へ普及推進するため、耐力壁・耐力床等の性能評価、建築実証及び普及広報に必要な経費を支援する。 事業実施主体：宮城県CLT等普及推進協議会 補助率：2／3以内（上限11,742千円）</p> <p>(2) 推進事務費 【予算額：100千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎCLT普及促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎCLT普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	68,402千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	新たな木材需要の創出による林業の成長産業化を推進するため、建築コストの低減に向けたCLTユニットを活用した取組等を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) CLT等新技術建築支援事業【予算額：40,000千円】 CLTや超厚合板など新たな木質建材を活用した建築について支援する。 実施主体：民間事業者等 補助対象：CLT等購入費及び関連する木工事費 補助率：1/2以内（上限20,000千円） 事業量：2件</p> <p>(2) CLTユニット建築支援事業【予算額：7,500千円】 CLTの普及拡大を図るため、CLTユニットを活用した建築について支援する。 実施主体：民間事業者等 補助対象：CLT等購入費及び関連する木工事費並びに設計費 補助率：1/2以内（上限7,500千円） 事業量：1件</p> <p>(3) CLT活用技術創出事業【予算額：20,000千円】 CLTや超厚合板などの新たな活用技術やユニット化などの取組を支援する。 実施主体：民間事業者，研究開発機関等 補助対象：新技術開発に伴う試験研究，実証等に係る経費 補助率：定額（上限20,000千円） 事業量：1件</p> <p>(4) 推進事務費【予算額：902千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産材利用サステナブル住宅普及促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	290,960千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材を活用した住宅を普及することで、二酸化炭素の固定など地球温暖化防止に貢献するとともに、県産材の利用拡大を通じて森林整備と林業・木材産業等の活性化を図る。また、新築住宅に子育て世帯や移住者枠を設け、優遇措置により、子育て世代等の定住を促進する。		
5 事業概要	<p>1 新築住宅支援【予算額：275,000千円】</p> <p>(1) 新築住宅支援 (予算額：230,000千円)</p> <p>県産材を一定以上使用した新築住宅に対して、その使用量に応じて支援する。 実施主体：県内に住宅を新築する建築主 補助対象：主要構造部材に宮城県産材を60%以上使用し、かつ「優良品やぎ材」を40%以上使用する木造住宅。 補助金額：新築住宅1棟当たり500千円以内 (子育て又は県外からの移住世帯は750千円以内) (県産材28,000円/m³、優良品やぎ材8,000円/m³上積み) 事業量：400棟 (うち子育て又は県外からの移住世帯120棟)</p> <p>(2) 内装木質化、木製品配備 (45,000千円)</p> <p>県産材を一定以上使用した内装木質化等へ支援する。 実施主体：県内に住宅を新築する建築主 補助対象：宮城県産材を50%以上使用する内装木質化等。 補助金額：対象経費の1/2以内 (上限300千円) (子育て又は県外からの移住世帯は3/4以内 (上限450千円)) 事業量：120棟 (うち子育て又は県外からの移住世帯60棟)</p> <p>2 住宅リフォーム支援【予算額：8,000千円】</p> <p>県産材を一定以上使用したリフォームに対して、その使用量に応じて支援する。 実施主体：県内の住宅をリフォームする建築主 補助対象：リフォームに県産材を3m³以上使用する住宅。 補助金額：住宅1棟当たり200千円以内 (県産材28,000円/m³) 事業量：40棟</p> <p>3 事業推進費【予算額：7,960千円】</p> <p>新築住宅支援等に係る現地調査や県産材証明の発行事務を外部委託するなど、効率的な事業推進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの漁業担い手確保育成支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの漁業担い手確保育成支援 費		
2 当初予算額	33,457千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2935)
4 目的	新規漁業就業者の確保から、浜の中核的な漁業者の活動支援、法人化や異業種連携等の漁業経営の高度化まで一体的に宮城の水産業を支える人材・経営体の育成を支援する。		
5 事業概要	<p><u>1 漁業担い手確保・経営体育成事業 31,155千円</u></p> <p>(1) イノベーション創造事業 漁業者団体、自治体等が参加する「イノベーション構想会議」を組織し、漁業経営のイノベーションに役立つ講座や、新規漁業就業者の呼び込み・定着に向けた取組等を企画立案する。</p> <p>(2) 漁業担い手確保育成支援事業 漁業就業に関するワンストップ相談窓口「宮城県漁業就業者確保育成センター」の運営、漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」や漁業就業支援フェアの実施により、本県沿岸漁業の担い手確保・育成を推進する。また、漁業者団体等による沖合遠洋漁業就業者の確保、漁労技術習得支援等の取組に対して補助を行う。</p> <p>(3) 漁業経営力向上支援事業 漁業経営体の法人化に関する相談や経営分析・指導のための専門家派遣や、イノベーション構想会議等で企画されたイノベーション講座を実施する。</p> <p><u>2 中核的漁業者活動支援事業 2,212千円</u></p> <p>浜の中核的な漁業者による先進的な取組への技術協力や、浜間の連携・情報共有の場の提供、次世代の水産業を担う子ども達への情報発信等を行う。</p> <p><u>3 漁業経営改善計画認定事業 90千円</u></p> <p>漁業者の作成する漁業経営改善計画の認定を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産加工業女性活躍推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	5, 975千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2931)
4 目的	専門家等による伴走型支援を実施し、女性が生涯にわたって働きやすい、活躍できる企業モデルの構築を支援するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容 水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進する。</p> <p>(2) 支援内容 ①課題の把握とカイゼン計画の策定 ②カイゼン計画の実行</p> <p>(3) 支援対象 宮城県内に事業所を有する水産加工業者</p> <p>(4) 実施方法 ①専門家等による伴走型支援を実施する。 ②セミナー開催により、女性活躍の取組の横展開を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物供給基盤機能保全事業費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水産物供給基盤機能保全事業 (各課別歳出予算概要事業名) 水産物供給基盤機能保全事業費																																																																																																	
2 当初予算額	802,752千円	3 担当課	水産林政部漁港復興推進室 (TEL: 211-2635)																																																																																															
4 目的	漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化が激しい漁港施設の補修を行うとともに、ライフサイクルコストの平準化・縮減を図るため機能保全計画の見直しや予防保全型の対策工事を実施するもの。																																																																																																	
5 事業概要	<p>【現状・対応】 東日本大震災で被災した漁港施設については、嵩上げ等による原形復旧が多く、鋼管杭、鋼矢板式の外郭、係留施設については、腐食、孔食が進行していることが確認されていることから、これらの施設を中心に機能保全計画に基づく予防保全型の対策工事を実施する。</p> <p>【事業内容】 ※県事業分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>漁港名</th> <th>施設名</th> <th>実施概要</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>気仙沼</td><td>小々汐防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>2</td><td>波伝谷</td><td>戸倉防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>3</td><td>網地</td><td>西防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>4</td><td>仁斗田</td><td>東防波堤外</td><td>防波堤補修設計</td><td>県</td></tr> <tr><td>5</td><td>磯崎</td><td>北防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>県</td></tr> <tr><td>6</td><td>塩釜</td><td>新浜3丁目岸壁</td><td>岸壁補修工事</td><td>県</td></tr> </tbody> </table> <p>※市町事業分（間接補助）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>漁港名</th> <th>施設名</th> <th>実施概要</th> <th>事業主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>ばなな</td><td>中山防波堤外</td><td>防波堤補修工事</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>2</td><td>荒砥</td><td>防波堤B外</td><td>防波堤補修工事</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>3</td><td>田浦</td><td>田浦沖防波堤</td><td>防波堤補修設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>4</td><td>平磯</td><td>平磯防波堤外</td><td>防波堤補修設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>5</td><td>清水</td><td>防波堤A外</td><td>防波堤補修設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>6</td><td>藤浜</td><td>藤浜防波堤</td><td>防波堤補修設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>7</td><td>寺浜</td><td>寺浜防波堤</td><td>防波堤補修設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>8</td><td>館浜</td><td>館浜防波堤</td><td>防波堤補修設計</td><td>南三陸町</td></tr> <tr><td>9</td><td>水浜分浜</td><td>水浜北防波堤</td><td>防波堤補修工事</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>10</td><td>牧ノ浜</td><td>牧ノ浜防波堤</td><td>防波堤補修設計</td><td>石巻市</td></tr> <tr><td>11</td><td>石巻</td><td>浄化施設</td><td>機能保全計画策定</td><td>石巻市</td></tr> </tbody> </table>				漁港名	施設名	実施概要	事業主体	1	気仙沼	小々汐防波堤	防波堤補修工事	県	2	波伝谷	戸倉防波堤	防波堤補修工事	県	3	網地	西防波堤	防波堤補修工事	県	4	仁斗田	東防波堤外	防波堤補修設計	県	5	磯崎	北防波堤	防波堤補修工事	県	6	塩釜	新浜3丁目岸壁	岸壁補修工事	県		漁港名	施設名	実施概要	事業主体	1	ばなな	中山防波堤外	防波堤補修工事	南三陸町	2	荒砥	防波堤B外	防波堤補修工事	南三陸町	3	田浦	田浦沖防波堤	防波堤補修設計	南三陸町	4	平磯	平磯防波堤外	防波堤補修設計	南三陸町	5	清水	防波堤A外	防波堤補修設計	南三陸町	6	藤浜	藤浜防波堤	防波堤補修設計	南三陸町	7	寺浜	寺浜防波堤	防波堤補修設計	南三陸町	8	館浜	館浜防波堤	防波堤補修設計	南三陸町	9	水浜分浜	水浜北防波堤	防波堤補修工事	石巻市	10	牧ノ浜	牧ノ浜防波堤	防波堤補修設計	石巻市	11	石巻	浄化施設	機能保全計画策定	石巻市
	漁港名	施設名	実施概要	事業主体																																																																																														
1	気仙沼	小々汐防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																														
2	波伝谷	戸倉防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																														
3	網地	西防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																														
4	仁斗田	東防波堤外	防波堤補修設計	県																																																																																														
5	磯崎	北防波堤	防波堤補修工事	県																																																																																														
6	塩釜	新浜3丁目岸壁	岸壁補修工事	県																																																																																														
	漁港名	施設名	実施概要	事業主体																																																																																														
1	ばなな	中山防波堤外	防波堤補修工事	南三陸町																																																																																														
2	荒砥	防波堤B外	防波堤補修工事	南三陸町																																																																																														
3	田浦	田浦沖防波堤	防波堤補修設計	南三陸町																																																																																														
4	平磯	平磯防波堤外	防波堤補修設計	南三陸町																																																																																														
5	清水	防波堤A外	防波堤補修設計	南三陸町																																																																																														
6	藤浜	藤浜防波堤	防波堤補修設計	南三陸町																																																																																														
7	寺浜	寺浜防波堤	防波堤補修設計	南三陸町																																																																																														
8	館浜	館浜防波堤	防波堤補修設計	南三陸町																																																																																														
9	水浜分浜	水浜北防波堤	防波堤補修工事	石巻市																																																																																														
10	牧ノ浜	牧ノ浜防波堤	防波堤補修設計	石巻市																																																																																														
11	石巻	浄化施設	機能保全計画策定	石巻市																																																																																														

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	16,540千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	森林の管理育成を担う林業の担い手の減少・高齢化が進む中、産業界や市町村、地域の関係団体などの多様な主体が連携・協働し設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」のもと、森林・林業分野の成長をけん引する人材の確保・育成に向け、就業環境改善の取組及び体系的な人材育成研修を企画・運営する。		
5 事業概要	<p>「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」に、森林・林業の基礎知識から技術・経営分野までの各種コースを設置して研修を行う。</p> <p>また、林業の就業環境の向上と研修カリキュラムの検討及びその推進を図るため、機構内に設置した経営強化就業環境部会と研修事業部会を運営する。</p> <p>(1) 運営母体「みやぎ森林・林業未来創造機構」組織構成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造機構</p> <p>(会員) みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)、宮城県森林組合連合会、宮城県木材協同組合、宮城県森林整備事業協同組合、林業・木材製造業労働災害防止協会、宮城県支部、宮城県林業経営者協会、宮城県農林種苗農業協同組合、宮城県林業研究会連絡協議会、宮城県林業公社、指導林家、青年林業士、NPO、関係教育機関、市町村、宮城県</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">経営強化就業環境部会</p> <p>就業者の所得向上、待遇改善、労働安全衛生の強化対策の検討と推進</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造カレッジ (研修事業部会)</p> <p>人材育成プログラム(研修コース、カリキュラムなど)や人材の確保・育成に向けた取組の検討と推進</p> </div> </div> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 研修事業費【予算額：9,078千円】 ② 推進事務費【予算額：6,145千円】 研修生募集広告費、通信費、会計年度任用職員人件費など ③ 施設運営費【予算額：1,317千円】 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策費		
	<p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)</p> <p>農業経営基盤強化促進事業 オーダーメイド型農活支援事業 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 地域を守る，集落営農モデル支援事業 新たな農業担い手育成プロジェクト 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体 育成事業 森林整備担い手対策事業 「みやぎの里山」ビジネス推進事業</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>農業経営基盤強化促進費 オーダーメイド型農活支援費 みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 集落営農モデル支援事業 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費</p>		
2 当初予算額	601,455千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2833, 6, 7) 水産林政部 水産業振興課 (TEL:211-2935) 水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため，新規就業者等の確保，就業・定着の促進，キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。		
<p>(1) 農業経営基盤強化促進費 101,640千円 (農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) オーダーメイド型農活支援費 27,000千円 (農業振興課) 新規就農者への包括的な支援・助成，障がい者や外国人材などの多様な人材が活躍する取組への助成，農福連携に係る「みやぎ農福連携ネットワーク」活動支援，農業者と福祉事業者とのマッチング支援。</p> <p>(3) みやぎの女性農業者活躍推進費 15,500千円 (農業振興課) 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び，女性農業者交流事業やセミナー等を実施。</p> <p>(4) 集落営農組織経営安定化推進費 8,000千円 (農業振興課) 集落営農組織からモデル経営体を選定し，体質強化に向け，外部専門家等による専門支援チームと農業改良普及組織との連携により課題の抽出と解決に向けて伴走型による直接指導を展開。</p>			

(5) 青年農業者育成確保推進費 12,691 千円 (農業振興課)

新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。

(6) 新規就農者確保推進費 373,807 千円 (農業振興課)

就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。

(7) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 33,457 千円 (水産業振興課)

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」や漁業就業支援フェア等の実施、就業相談窓口の運営のほか、漁業経営力向上のため専門家派遣等を実施。

(8) 森林整備担い手対策費 5,913 千円 (林業振興課)

林業労働者の福利厚生や就業者の安定確保等に係る経費を助成。

(9) みやぎの里山ビジネス推進費 23,447 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) —		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	3,705千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	森林・林業分野におけるデジタル人材の確保・育成を図るため、森林デジタル情報リテラシーの高度化や、みやぎ木材トレーサビリティモデル構築に向けた研修等を実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 森林デジタル情報リテラシーの高度化【1,958千円】 県及び市町村、民間団体の職員を対象として、森林情報デジタルデータやICT機器の活用に関する研修等を実施する。</p> <p>(2) みやぎ木材トレーサビリティモデル構築【1,747千円】 県産材等の安定供給を図るため、民間団体等の職員を対象として、木材生産から流通に至るトレーサビリティの構築に向けた研修等を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自伐型林業育成支援費 ----- (将来ビジョン推進事業名) 自伐型林業育成支援モデル事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費		
2 当初予算額	4, 6 8 1 千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL : 211-2921)
4 目的	地域の関係者及び自伐型林業者等から構成される協議会を通じ、自伐型林業への参入及び定着に係る支援を行い、IUJターン者等の移住促進や山村における多様な働き方の実現を目指すもの。		
5 事業概要	<p>○ 事業主体 : 地域の関係者及び自伐型林業者等から構成される協議会</p> <p>○ 対象地域 : 県内一円</p> <p>○ 支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講習会開催 (補助率 : 1 / 2) ・ チェーンソー等の購入 (補助率 : 1 / 2) ・ 活動フィールドの確保 (補助率 : 定額) ・ 協議会の運営支援 (補助率 : 事業費の 1 / 1 0) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産材利用サステナブル住宅普及促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	290,960千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材を活用した住宅を普及することで、二酸化炭素の固定など地球温暖化防止に貢献するとともに、県産材の利用拡大を通じて森林整備と林業・木材産業等の活性化を図る。また、新築住宅に子育て世帯や移住者枠を設け、優遇措置により、子育て世代等の定住を促進する。		
5 事業概要	<p>1 新築住宅支援【予算額：275,000千円】</p> <p>(1) 新築住宅支援（予算額：230,000千円） 県産材を一定以上使用した新築住宅に対して、その使用量に応じて支援する。 実施主体：県内に住宅を新築する建築主 補助対象：主要構造部材に宮城県産材を60%以上使用し、かつ「優良品やぎ材」を40%以上使用する木造住宅。 補助金額：新築住宅1棟当たり500千円以内 (子育て又は県外からの移住世帯は750千円以内) (県産材28,000円/m³、優良品やぎ材8,000円/m³上積み) 事業量：400棟(うち子育て又は県外からの移住世帯120棟)</p> <p>(2) 内装木質化、木製品配備(45,000千円) 県産材を一定以上使用した内装木質化等へ支援する。 実施主体：県内に住宅を新築する建築主 補助対象：宮城県産材を50%以上使用する内装木質化等。 補助金額：対象経費の1/2以内(上限300千円) (子育て又は県外からの移住世帯は3/4以内(上限450千円)) 事業量：120棟(うち子育て又は県外からの移住世帯60棟)</p> <p>2 住宅リフォーム支援【予算額：8,000千円】 県産材を一定以上使用したリフォームに対して、その使用量に応じて支援する。 実施主体：県内の住宅をリフォームする建築主 補助対象：リフォームに県産材を3m³以上使用する住宅。 補助金額：住宅1棟当たり200千円以内(県産材28,000円/m³) 事業量：40棟</p> <p>3 事業推進費【予算額：7,960千円】 新築住宅支援等に係る現地調査や県産材証明の発行事務を外部委託するなど、効率的な事業推進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費 ----- (将来ビジョン推進事業名) 持続可能なみやぎの漁場環境づくり 推進事業 (各課別歳出予算概要事業) 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費 P8		
2 当初予算額	12,237千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	海洋プラスチックをはじめとする海洋ごみ汚染の低減対策や磯焼けによる藻場の衰退への対策等を講じることにより、沿岸漁業を将来にわたって持続できるよう漁場環境の維持・創出を図る。また、本県沿岸や河川の水質、赤潮等の原因プランクトンの分布状況を把握し、赤潮など漁業の支障となる現象が発生した場合、早急に原因究明と対応ができるよう漁場保全対策を実施する。さらに、ブルーカーボンの推進による地球温暖化対策に取り組む。		
5 事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 プラスチック等海洋ごみ汚染対策（事業費：6,378千円） 漁業者によるプラスチック等海洋ごみの回収・処理に対し、追加補助を行う。 実施主体：市町村 補助率：国費補助率（7/10～9/10）を除いた市町負担分の1/2を補助 2 水産多面的機能発揮対策（事業費：4,166千円） 漁業者が実施するウニ除去などの磯焼け対策や、干潟の保全活動などを支援する。 実施主体：宮城県水域保全地域協議会 補助率：国費補助率（7/10）を除いた地元負担分の1/2を補助 3 漁場環境保全対策（事業費：1,509千円） <ol style="list-style-type: none"> (1) 水質・底質・生物モニタリング調査 県内の主要な内湾域や河川の水質・底質・生物データをモニタリング調査により蓄積し、漁場環境の変化と漁業への影響を把握する。 調査機関：県水産技術総合センター (2) 貝毒等有害プランクトン調査 まひ性貝毒原因プランクトンの種（シスト）の分布調査、赤潮発生時の調査を実施することで、漁業被害対策に資する。 調査機関：県水産技術総合センター 4 ブルーカーボンへの対応（事業費：184千円） 藻場や海藻養殖による二酸化炭素吸収・固定量をブルーカーボンとして評価できる体制や、仕組みの整備を行う。 		


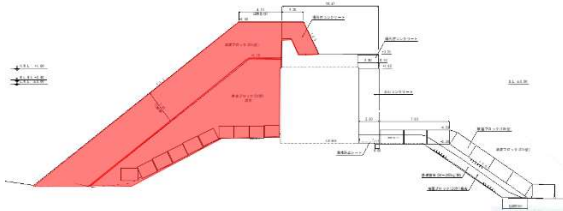
主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産環境整備事業（磯焼け対策） （新・将来ビジョン推進事業名） — （各課別歳出予算概要事業名） 水産環境整備事業費 P35		
2 当初予算額	34,088千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	我が県における磯焼け対策を効果的かつ計画的に実施するため、令和2年8月に「宮城県藻場ビジョン」を策定した。計画では、ソフトとハードが一体となった藻場の造成と保全の取組により、現状の藻場面積約900ヘクタールから、10年後の令和11年には約1,800ヘクタールまで分布範囲を拡大することを目標としている。 本事業では、海藻種苗投入等のソフト対策と藻礁等のハード整備を主体とした磯焼け対策を推進するもの。		
5 事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 磯焼け対策（ソフト対策）（事業費：2,025千円） ハード整備の事業効果を高めるため、ウニ除去や海藻種苗投入など漁業者が実施するソフト対策の取組への支援、指導を行うとともに、水中ドローンを活用した藻場調査を実施する。 2 磯焼け対策（ハード整備）（事業費：31,658千円） 令和6年度に予定している雄勝東部海域の漁場整備（藻場造成）について、測量調査を実施する。 3 事業効果調査（事業費：405千円） 国庫補助により復旧した漁場（干潟）について、完成後、概ね3年が経過した地区を対象に事業効果調査を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) アサリ生息密度調査 (2) アサリ漁獲量調査 		

主 要 事 業 概 要

1	事 業 名	栽培漁業推進費		
		(将来ビジョン推進事業名) 栽培漁業事業化推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗生産費 P17		
2	当初予算額	25,151千円	3担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4	目 的	栽培漁業基本計画に基づき、アワビ等の種苗生産と放流を行い、本県沿岸資源の造成を図るもの。		
5	事業概要	<p>1 アワビ種苗生産（事業費：21,381千円）</p> <p>復旧した種苗生産施設において、生産工程の見直し等による種苗の大型化や省コスト化に取り組むとともに、栽培基本計画に基づく種苗放流数を確保し、本県沿岸資源の造成を図る。</p> <p>(1) 生産目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度放流種苗 平均サイズ殻長27mm、生産数量900千個 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アワビ種苗生産経費のうち、光熱水費の一部を当事業から支出 アワビ種苗生産業務に関する宮城県水産振興協会の自立体制構築に向けた検討 <p>※種苗生産委託費、上記以外の生産経費は、他事業による。</p> <p>2 アカガイ種苗生産（事業費：633千円）</p> <p>アカガイ資源の造成に向け、種苗生産技術の確立を図る。</p> <p>(1) 生産目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均サイズ殻長2mm、生産数量500千個 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アカガイ種苗生産の実施と技術開発、漁業者による中間育成の取組支援 <p>3 その他（事業費：3,137千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業に関する会議の開催経費等 公益財団法人宮城県水産振興協会による自主事業の電気代立て替え分の経費 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁港施設機能強化事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 漁港施設機能強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 漁港施設機能強化事業費			
2 当初予算額	279,500千円	3 担当課	水産林政部漁港復興推進室 (TEL: 211-2635)	
4 目的	近年大型化・頻発化する台風や低気圧の影響で港内静穏度が悪化し、船舶の安全な係留や水産物の陸揚げに支障を来している漁港について、防波堤の越波対策を実施するもの。			
5 事業概要	【現状・対応】 近年の波高増大により防波堤の一部に変状が生じているほか、港内静穏度が悪化し、荷揚げ作業や漁船の係留に支障が生じている。 そのため、防波堤の嵩上げや消波工を設置する等、改良工事を実施し、漁港利用の安全性向上を図る。			
○泊（歌津）漁港				
				
越波状況		断面図		
【事業概要】				
※県事業分				
	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	泊（歌津）	泊防波堤	防波堤嵩上げ，消波ブロック据付	県
※市町事業分（間接補助）				
	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	石浜（歌津）	平棚防波堤	防波堤新設（間接補助）	南三陸町
2	ばなな	沖防波堤	消波ブロック据付（間接補助）	南三陸町

主 要 事 業 概 要

1 事業名	未来へつなぐ豊かな海づくり推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 未来へつなぐ豊かな海づくり事業 (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	1, 225千円	3 担当課	水産林政部水産林業政策室 (TEL: 211-2496)
4 目的	第40回全国豊かな海づくり大会が本県で開催されたことを契機に醸成された自然環境保全の意識を、県内全域の県民活動として定着させるための取組を実施する。		
5 事業概要	<p>○豊かな海づくりに向けた環境保全活動等の実施</p> <p>稚魚放流、藻場の保全・再生、植樹活動など豊かな海づくりに向けた環境保全活動を関係団体等と連携しながら継続するとともに、海（水産業）と森（林業）の交流を推進し、森と海のつながりや自然環境を守る意識を培う契機とし次世代への継承を促す。</p> <p>○みやぎ海と森の交流会の実施</p> <p>海岸防災林や沿岸域の藻場等が持つCO2削減効果など、本県水産・森林の新たな価値観を関係者で共有、理解を醸成していくための交流会を開催する。また、本県水産物、林産物の魅力を発信するための販売会も併せて開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業 (新・将来ビジョン推進事業名) 漁場環境対策費 (各課別歳出予算概要事業名) 水産関係試験研究機関試験研究費		
2 当初予算額	54,000千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL: 211-2944)
4 目的	本県沿岸では、東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等の影響による海洋環境の変化が報告されており、特に浅海域においては、カキのへい死や有用生物の減少・有害生物の増加などを通じて、漁業経営にも大きな影響を与えている。このため、仙台湾及び松島湾において広域的な環境調査等を実施し、現状の把握と問題解決に向けた対策の検討を行う。		
5 事業概要	<p>1 不漁対策に係る仙台湾保護区等調査・対策（事業費：24,893千円） 仙台湾広域での底質・底魚の産卵状況等の調査を行い、震災後の環境に適応した保護区の設定など、効果的な資源保護の施策を講じ、長期的な漁業者の収入安定を目指す。また、近年仙台湾で大発生し、刺網等漁獲物への食害が深刻となっている「スイムシ」に関する調査を行い、被害の回避や防除の方法について検討する。</p> <p>2 松島湾漁場環境調査・対策（事業費：29,000千円） 松島湾では、以前には見られなかった付着生物が大量発生するなど、環境の変化に起因すると考えられる現象が確認されており、そのような環境下でカキのへい死が度々発生し、水揚げが低調・不安定な状態が続いている。このため、松島湾の詳細な水質・底質調査や生物調査を実施し、対策を検討する。</p> <p>3 事務費（事業費：107千円）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林経営管理市町村支援事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 森林経営管理市町村支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり推進対策費		
2 当初予算額	84,787千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2914)
4 目的	森林経営管理制度の円滑な推進に向けて、県に譲与される森林環境譲与税を活用して、専門職員の不足や業務量の増加などが見込まれる市町村に対する支援体制を構築するとともに、実行に必要な環境等を整備する。		
5 事業概要	<p>(1) 市町村森林管理サポートセンター事業【18,424千円】 市町村からの相談対応や技術支援、研修会等を行う「市町村森林経営管理サポートセンター」の設置・運営。</p> <p>(2) 地籍図に合わせた森林計画図の修正事業【20,000千円】 林地台帳の基礎資料となる森林情報の精度向上を図るため、地籍図や航空写真等に合わせ、森林計画図を修正する。</p> <p>(3) 意欲と能力のある林業事業体育成事業【44,758千円】 制度推進の受け皿として、森林の経営管理を効率的かつ安定的に行うことができる「意欲と能力のある林業経営体」を確保・育成するため、各種研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 安全講習・技能講習等助成支援 ② 林業機械メンテナンス・オペレーター技術高度化研修 ③ 森林マネジメント力強化支援 ④ 森林施業プランナー養成研修 ⑤ 森林作業道作設オペレーター養成研修 ⑥ 森林作業道作設オペレーター指導者研修 ⑦ 安全防具等の導入支援 ⑧ 機械導入支援 ⑨ ドローン講習会等支援 <p>(4) 推進事務費【1,605千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林育成事業 ----- (将来ビジョン推進事業名) 森林育成事業 (震災復興推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費 農山漁村地域整備交付金																				
2 当初予算額	788,824千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)																		
4 目的	健全で多様な森林の整備を推進し、水源かん養、県土保全、豊かな自然環境の形成、地球温暖化防止、木材の安定供給など、森林の持つ多面的機能の高度発揮を図る。																				
5 事業概要																					
<p>(1) 事業内容</p> <p>造林、下刈り、間伐等の森林整備及び松林の健全化に資する松くい虫被害木の伐倒処理に対する補助。</p> <p>○ 事業主体 : 県, 市町村, 林業公社, 森林組合, 民間事業者, 森林所有者等</p> <p>○ 対象地域 : 県内一円</p> <p>(2) 補助率</p> <p>○ 森林育成事業(造林保育) : 4/10, 5/10 (国 3/10, 県 1/10 ~ 2/10)</p> <p>○ 森林育成事業(花粉発生源対策) : 5/10 (国 3/10, 県 2/10)</p> <p>○ 森林育成事業(衛生伐) : 7/10 (国 5/10, 県 2/10)</p> <p>(3) 予算額・事業内容</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="268 1406 1385 1697"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>事業内容</th> <th>R5予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">森林育成事業</td> <td>造林保育</td> <td>造林, 下刈り, 間伐, 森林作業道整備等</td> <td>650,954</td> </tr> <tr> <td>花粉発生源対策</td> <td>花粉発生源植替(少花粉スキコンテナ苗等による一貫作業)</td> <td>5,870</td> </tr> <tr> <td>衛生伐</td> <td>松くい虫被害木の伐倒処理</td> <td>132,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>788,824</td> </tr> </tbody> </table>				事業名		事業内容	R5予算額	森林育成事業	造林保育	造林, 下刈り, 間伐, 森林作業道整備等	650,954	花粉発生源対策	花粉発生源植替(少花粉スキコンテナ苗等による一貫作業)	5,870	衛生伐	松くい虫被害木の伐倒処理	132,000	合 計			788,824
事業名		事業内容	R5予算額																		
森林育成事業	造林保育	造林, 下刈り, 間伐, 森林作業道整備等	650,954																		
	花粉発生源対策	花粉発生源植替(少花粉スキコンテナ苗等による一貫作業)	5,870																		
	衛生伐	松くい虫被害木の伐倒処理	132,000																		
合 計			788,824																		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林病虫害等防除費 (将来ビジョン推進事業名) 森林病虫害等防除事業 マツ林景観保全事業 ナラ林等保全対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 松くい虫被害等総合対策事業費 森林育成事業費		
2 当初予算額	288,180千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	松くい虫被害の防除対策を推進し、特別名勝「松島」などの重要な松林を保全するほか、ナラ枯れ等による被害木の伐倒駆除等を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 森林病虫害等防除事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予算額 : 229,980千円 ② 事業主体 : 県, 市町村 ③ 対象地域 : 県内一円 (主に特別名勝「松島」, 三陸沿岸地域等) ④ 事業内容 : 伐倒駆除や薬剤散布など松くい虫被害対策の総合的な推進 ⑤ 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県実施(直営) : 1/2 (国1/2) ・ 市町村実施 : 3/4 (国1/2 + 県1/4) <p>(2) マツ林景観保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予算額 : 34,200千円 ② 事業主体 : 県, 市町村 ③ 対象地域 : 県内一円 (主に特別名勝「松島」, 三陸沿岸地域等) ④ 事業内容 : 抵抗性マツ植栽(ドローンによる種子配合物の投下含む)及び被害材搬出等によるマツ林景観保全対策の総合的な推進 ⑤ 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県実施(直営) : - ・ 市町村実施 : 定額 (事業種, 作業条件等に応じ単価設定) <p>(3) ナラ林等保全対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予算額 : 24,000千円 ② 事業主体 : 市町村, 事業体等 ③ 対象地域 : 県内一円 ④ 事業内容 : 被害木駆除や更新伐(大径化したナラ林の伐採・更新)などナラ林等の保全対策の推進 ⑤ 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村, 事業体等実施 : 1/2 (事業種に応じ, 一部定額) 		

主 要 事 業 概 要

事 業 名	県有林特別会計 ----- (将来ビジョン推進事業名) 環境林型県有林造成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 管理事務費 県有林基金積立金 松くい虫伐倒駆除事業 県有林業務委託事業費 (造林) 処分事業費 分収交付金 経営管理事業費 造林諸費 県有林業務委託事業費 (林道) 林道管理費 林道諸費 元金償還金 利子支払費			
	当初予算額	472,241千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2922)
4 目 的	県下 12,007ha の県有林 (県営林 5,237ha, 県行造 6,770ha) を対象に, 適正な森林の管理・経営を通じ, 県有財産の造成を図るとともに, 持続可能な森林経営と森林の持つ多面的機能の高度発揮を目指す。(面積R 4. 4. 1 現在)			
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>①県有林管理事業 【予算額 10,940千円】 (R4 予算額 10,086 千円) 県有林を適切に管理・保護するための巡視管理業務委託, 登記事務嘱託員の雇用, 管理運営, 基金積立に要する経費 [巡視面積: 9,706ha]</p> <p>②森林病虫害防除事業 【予算額 1,220千円】 (R4 予算額 1,421 千円) 松くい虫被害等の森林病虫害等の駆除等に要する経費 [駆除材積: 30 m³]</p> <p>③造林事業 【予算額 137,314千円】 (R4 予算額 116,975 千円) 経営計画に基づく森林整備, 立木処分のための調査, 地上権設定契約及び保護契約に基づく分収交付金の交付などに要する経費 [森林整備: 53ha (保育間伐 51ha 等)] [立木調査: 176ha(主伐等)]</p> <p>④環境林型県有林造成事業 【予算額 7,839千円】 (R4 予算額 16,065 千円) 地球温暖化防止等の多面的機能を発揮する森林の整備に要する経費 [森林整備: 保育 21ha 等] ※環境税使途事業</p>			

⑤林道事業 【予算額 106,786千円】 (R4 予算額 30,178千円)

県有林林道及び作業道の維持管理等に要する経費。

[林道・作業道刈払延長：58,650m]

⑥公債費 【予算額 208,142千円】 (R4 予算額 221,064千円)

過去に借入した公有林造林資金等の元金償還及び利子の支払に要する経費

[元金償還：173,872千円] [利子支払：34,270千円]

(R4 年度末の未償還元金 1,478,290千円, R5 年度以降の償還利子合計額 207,674千円)

【R4 当初比で、造林費、林道費とも「増」の主な理由】

- ・造林費：立木売払いの増加に伴う処分事業（立木調査費）の増
- ・林道費：R4 年度に実施した林道橋の点検診断結果により、速やかな補修が必要と判断されたことから、この補修経費の計上による増

(2) 財源内訳

①使用料 【予算額 11,168千円】 (R4 予算額 10,917千円)

県有林の土地使用料

②財産収入 【予算額 175,413千円】 (R4 予算額 131,076千円)

財産運用収入 2,413千円, 立木等財産売払い収入 173,000千円

③国庫補助 【予算額 40,000千円】 (R4 予算額 2,500千円)

森林環境保全整備事業補助金（老朽化対策） 40,000千円

③繰入金 【予算額 207,013千円】 (R4 予算額 248,653千円)

一般会計（公債費充当 133,146千円）、県有林基金（公債費充当 60,000千円）、造林国庫補助金等（8,156千円）、環境税（5,711千円）

④県債 【予算額 36,000千円】 (R4 予算額 なし)

公共事業等債（林道橋補修） 36,000千円

④その他 【予算額 2,647千円】 (R4 予算額 2,643千円)

繰越金：1千円

諸収入：2,646千円（命名権料：更新2件2,200千円・年払2件436千円、立木補償1千円、雇用保険9千円）

【R4 当初比で、財産収入、国庫補助、県債が「増」、繰入金が「減」の主な理由】

- ・財産収入：R5 年度から県営林の主伐更新を進める計画のため、立木売払収入の増
- ・国庫補助、県債：林道橋の補修（業務委託及び工事）に国庫補助及び県債を活用するもの
- ・繰入金：売払い収入増加見込みにより、県債償還に係る一般会計繰入金を減額

主 要 事 業 概 要

1 事業名	林道施設災害復旧事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 林道施設災害復旧費 (過年災)		
2 当初予算額	199,277千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL: 211-2913)
4 目的	令和元年東日本台風及び令和4年福島県沖地震により被災した林道施設の早期復旧に向けた支援を行う。		
5 事業概要	<p style="margin-left: 40px;">1 林道施設災害復旧事業【199,277千円】</p> <p style="margin-left: 80px;">○ 令和元年東日本台風災害復旧【150,703千円】</p> <p style="margin-left: 120px;">(1) 事業主体：丸森町</p> <p style="margin-left: 120px;">(2) 路線名：鷺の平線</p> <p style="margin-left: 120px;">(3) 補助率：99.7%</p> <p style="margin-left: 80px;">○ 令和4年福島沖地震災害復旧【48,574千円】</p> <p style="margin-left: 120px;">(1) 事業主体：丸森町</p> <p style="margin-left: 120px;">(2) 路線名：鈴宇線</p> <p style="margin-left: 120px;">(3) 補助率：94.3%</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	山地治山事業費（通常分）		
	(将来ビジョン推進事業名) 治山事業 (各課別歳出予算概要事業名) 山地治山事業費 保安林整備事業費 災害関連緊急治山事業費 県単治山事業費 小規模山地災害対策促進事業費 治山事業推進対策費		
2 当初予算額	1, 202, 752千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL: 211-2923)
4 目的	山地災害を未然に防止するため、山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備を進め、県土及び県民生活の保全を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 山地治山事業（復旧治山事業、流木防止総合対策事業、緊急予防治山事業）【339,607千円】</p> <p>① 実施箇所：大和町（中見山下沢）ほか 計 3箇所 ② 事業概要：荒廃山地の復旧整備</p> <p>(2) 山地治山事業（農山漁村地域整備交付金）【229,708千円】</p> <p>① 実施箇所：気仙沼市（八日町）ほか 計 3箇所 ② 事業概要：荒廃危険山地の崩壊等予防対策</p> <p>(3) 保安林整備事業（保安林総合改良）【45,328千円】</p> <p>① 実施箇所：七ヶ宿町（茂庭道）ほか 計 6箇所 ② 事業概要：機能が低下した保安林の森林整備</p> <p>(4) 保安林整備事業（保安林総合改良：海岸）【51,605千円】</p> <p>① 事業概要：海岸防災林の保育（本数調整伐）</p> <p>(5) 防災林造成事業（保育）【75,230千円】</p> <p>① 事業概要：海岸防災林の保育（下刈り、つる切り、補植等）</p> <p>(6) 災害関連緊急治山事業【58,275千円】</p> <p>① 事業概要：災害発生年に実施する荒廃山地における緊急的な復旧整備</p> <p>(7) 治山施設災害復旧事業【70,000千円】</p> <p>① 事業概要：災害発生年に実施する被災治山施設の復旧整備</p> <p>(8) 県単治山事業【80,000千円】</p> <p>① 実施箇所：白石市（蝦夷倉）ほか 計 5箇所 ② 事業概要：荒廃山地のうち、国庫補助の対象とならない比較的小規模な復旧整備</p> <p>(9) 防災・減災森林インフラ整備事業【223,000千円】</p> <p>① 実施箇所：栗原町（洞万）ほか 計 9箇所 ② 事業概要：老朽化した既存治山施設の補修・機能強化や国庫補助の対象とならない比較的小規模な森林整備</p> <p>(10) 小規模山地災害対策促進事業【8,999千円】</p> <p>① 実施箇所：丸森町（大戸）、石巻市（大指） 計 2箇所 ② 事業概要：市町村が行う国庫補助の対象とならない荒廃山地の復旧整備に対する県の補助</p> <p>(11) 治山事業推進対策事業【21,000千円】</p> <p>① 実施箇所：丸森町、大郷町など 計 7箇所分 ② 事業概要：荒廃山地における事業計画策定に必要な測量・設計業務委託に要する経費</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	山地治山事業費（令和元年東日本台風など災害分） ----- （将来ビジョン推進事業名） 治山事業 （各課別歳出予算概要事業名） 山地治山事業費 農山漁村地域整備交付金 県単治山事業費 小規模山地災害対策促進事業費 治山事業推進対策費		
2 当初予算額	349,325千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 （TEL：211-2923）
4 目的	令和元年東日本台風などの災害により発生又は拡大した山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備を実施し、山地災害の未然防止を図るもの。		
5 事業概要	<p>（1）山地治山事業（復旧治山事業・緊急総合治山事業、緊急予防治山事業、緊急機能強化・老朽化対策事業）</p> <p>① 予算額：295,575千円</p> <p>② 実施箇所：丸森町（金ヶ作沢）ほか 計 8箇所</p> <p>③ 事業概要：令和元年東日本台風などの災害により発生した荒廃山地の復旧整備及び予防対策</p> <p>（2）山地治山事業（農山漁村地域整備交付金）</p> <p>① 予算額：5,250千円</p> <p>② 実施箇所：丸森町（上片山沢） 1箇所</p> <p>③ 事業概要：令和元年東日本台風により荒廃し、今後の大雨等により、荒廃が拡大する恐れがある山地等の予防対策</p> <p>（3）県単治山事業</p> <p>① 予算額：20,500千円</p> <p>② 実施箇所：大崎市（西沢） 1箇所</p> <p>③ 事業概要：令和4年7月の大雨により発生した荒廃山地のうち国庫補助の対象とならない比較的小規模な箇所の復旧整備</p> <p>（4）小規模山地災害対策促進事業</p> <p>① 予算額：8,000千円</p> <p>② 実施箇所：松島町（松島），大崎市（鳴子温泉） 2箇所</p> <p>③ 事業概要：令和4年7月の大雨により発生した荒廃山地のうち市町村が行う国庫補助の対象とならない荒廃山地の復旧整備に対する県の補助</p> <p>（5）治山事業推進対策事業</p> <p>① 予算額：20,000千円</p> <p>② 実施箇所：丸森町，大崎市など 計10箇所分</p> <p>③ 事業概要：令和4年7月の大雨などの災害により発生した荒廃山地における事業計画策定に必要な測量・設計業務委託に要する経費</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	第48回全国育樹祭推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 第48回全国育樹祭開催準備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 全国育樹祭開催準備事業費		
2 当初予算額	13,215千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2911)
4 目的	継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、昭和52年から毎年秋に開催されている全国育樹祭について、令和7年度に本県開催が決定したことから、開催に向けた準備事業に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>(1) 第48回全国育樹祭の概要</p> <p>【主催】宮城県, (公社) 国土緑化推進機構</p> <p>【大会会長】参議院議長</p> <p>【開催時期】令和7年秋</p> <p>【行事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① お手入れ行事 (皇族殿下による樹木へのお手入れ) ② 式典行事 (皇族殿下のおことば, 緑化功労者表彰等) ③ 併催行事 (育林交流集会, 全国緑の少年団活動発表大会等) ④ 記念行事 (森林・林業・環境機械展示実演会, 1年前イベント等) <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国育樹祭の開催に向けた準備・調整を円滑に進めるために設置する「準備協議会」や「実行委員会」の運営 ・式典等の全体計画及び関連行事などを定めた「基本方針」や「基本計画」の策定 ・ホームページの開設やPRグッズの作成など 		